

● 独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針等への対応

独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針

住宅金融支援機構は、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）に基づき対応を行っています。

● 事務・事業の見直し

閣議決定の内容				住宅金融支援機構の対応状況 (平成26年3月31日現在)
事務・事業	講すべき措置	実施時期	具体的内容	
証券化支援事業	ALM リスク対応出資金の国庫返納	平成23年度中に実施	平成19年度から平成21年度に国から出資されたALM リスク対応出資金480億円のうち、事業量の推移及びMBSの超過担保率（フラット35を安定的に供給するための超過担保額のMBS発行額に対する比率）等を踏まえ、必要最低額を残し、国庫納付する。	平成24年3月16日に113億円を国庫納付済みである。
	金利変動準備基金の国庫返納	平成23年度中に実施	金利変動準備基金450億円についても、フラット35の事業量の推移等を踏まえ、必要最低額を残し、国庫納付する。	平成24年3月16日に106億円を国庫納付済みである。
住宅融資保険事業	廃止	平成24年度から実施	平成21年4月の「経済危機対策」により平成23年度まで保険料率引下げ（平成21年12月の「緊急経済対策」において、平成22年12月まで引下率上乗せ）が行われているところであり、経済対策終了後に、現行の事業は廃止し、不要となる政府出資金は国庫納付する。ただし、証券化支援事業と連動して実施する必要がある事業等（フラット35に係るつなぎ融資・パッケージ融資等に対する付保）に限り、民間による代替が可能となるまでの措置として行う。	住宅融資保険事業については、平成24年度から、証券化支援事業と連動して行う必要のある事業等（フラット35に係るつなぎ融資・パッケージ融資等に対する付保）に限定し、民間による代替が可能となるまでの措置として行っている。不要となった政府出資金については、平成24年11月21日に234億円を国庫納付済みである。
	高齢者向け住宅に係る新たな仕組みの構築	平成23年度から実施	高齢者向け住宅（医療や介護と連携した「高齢者支援サービス付き住宅」（仮称））について、他省庁との連携も含めその仕組みを見直すこととし、これについて新たな法制化措置が採られる場合には、スクラップ・アンド・ビルドを徹底した上で、これに関連する融資保険を実施する。	平成23年10月20日に「高齢者の居住の安定確保に関する法律等の一部を改正する法律」（平成23年法律第32号）が施行されたことを受けて、サービス付き高齢者向け住宅の入居一時金についての民間金融機関のリバースモーゲージを付保対象とする住宅融資保険事業を実施している。なお、平成24年度から、従来の住宅融資保険事業は廃止し、証券化支援事業と連動して行う必要のある事業等に限定し、民間による代替が可能となるまでの措置として行っている。
住宅資金貸付事業	賃貸住宅融資の廃止	平成23年度から実施	現行の賃貸住宅融資について、平成23年度に廃止する。ただし、証券化支援事業において特に取得促進を行っている省エネ性能の高い住宅の供給に関連する融資事業に限り、民間による代替が可能となるまでの措置として行う。	平成23年度から、従来の賃貸住宅融資は廃止し、証券化支援事業において特に取得促進を行っている省エネ性能の高い住宅の供給に関連する賃貸住宅への融資事業に限り、民間の代替が可能となるまでの措置として行っている。
	高齢者向け住宅に係る新たな仕組みの構築	平成23年度から実施	高齢者向け住宅（医療や介護と連携した「高齢者支援サービス付き住宅」（仮称））について、他省庁との連携も含めその仕組みを見直すこととし、これについて新たな法制化措置が採られる場合には、スクラップ・アンド・ビルドを徹底した上で、これに関連する融資を実施する。	従来の賃貸住宅融資は廃止し、平成23年10月20日に「高齢者の居住の安定確保に関する法律等の一部を改正する法律」が施行されたことを受けて、同年11月7日からサービス付き高齢者向け住宅として登録された賃貸住宅への融資業務を実施している。
	まちづくり融資の廃止	平成24年度から実施	まちづくり融資について、平成21年4月の「経済危機対策」による平成23年度末までの融資条件緩和措置が終了後に、現行の事業は廃止し、不要となる政府出資金は国庫納付する。ただし、権利調整が難しく、事業が長期化するマンション建替え事業等について中小事業者が実施するものに限り、民間による代替が可能となるまでの措置として行う。	まちづくり融資については、平成24年度から、権利調整が難しく、事業が長期化するマンション建替え事業等について中小事業者が実施するものに限定し、民間による代替が可能となるまでの措置として行っている。不要となった政府出資金については、平成24年11月21日に7億円を国庫納付済みである。
既往債権管理業務	—	—	—	—
団体信用生命保険事業	—	—	—	—
住情報提供事業	廃止	平成23年度から実施	事業を廃止し、民間にゆだねる（当該事業には、証券化支援事業等の各事業の実施に係る情報提供は含まない。）。)	住まいづくりに関する情報サイトを除き、平成23年3月末に廃止し、当該情報サイトについては、平成23年7月26日に廃止した。

●資産・運営等の見直し

閣議決定の内容				住宅金融支援機構の対応状況 (平成 26 年 3 月 31 日現在)
講すべき措置		実施時期	具体的内容	
不要資産の 国庫返納	ALM リスク対 応出資金	平成 23 年度 中に実施	平成 19 年度から平成 21 年度に国から出資 された ALM リスク対応出資金 480 億円の うち、事業量の推移及び MBS の超過担保率 (フラット 35 を安定的に供給するための超 過担保額の MBS 発行額に対する比率) 等を 踏まえ、必要最低額を残し、国庫納付する。	平成 24 年 3 月 16 日に 113 億円を国庫納付済みである。
	金利変動準備 基金	平成 23 年度 中に実施	金利変動準備基金 450 億円についても、フ ラット 35 の事業量の推移等を踏まえ、必要 最低額を残し、国庫納付する。	平成 24 年 3 月 16 日に 106 億円を国庫納付済みである。
	証券化支援事 業に係る政府 出資金 2,000 億円	平成 22 年度 中に実施	平成 21 年度第 1 次補正予算の執行の見直 しにおいて、平成 23 年度までの事業量見込 みを見直したことにより決定した国庫納付額 (2,000 億円) について、確実に返納する。	平成 23 年 3 月 14 日に国庫納付済みである。
	まちづくり融 資に係る政府 出 資 金 300 億円	平成 22 年度 中に実施	平成 21 年度第 1 次補正予算の執行の見直 しにおいて、平成 23 年度までの事業量見込 みを見直したことにより決定した国庫納付額 (300 億円) について、確実に返納する。	平成 23 年 3 月 14 日に国庫納付済みである。
事務所等 の見直し	見直し計画を 早期に策定	平成 22 年度 から実施	平成 22 年度中に、本部、事務所、宿舍、借 上事務所等の全資産について、保有及び借上 げの妥当性について検証した上で、見直し計 画を早期に策定し、事務所、宿舍等の統廃合 を検討する。	保有事務所等の見直しについては、第 2 期中期計画において、 全国を 11 ブロックに分けている現在の支店体制について、業 務量に応じた効率的・効果的な体制となるよう統廃合を含めた 配置等の見直しを進めるところであり、見直し計画につ いては策定済みである。 また、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成 25 年 12 月 24 日閣議決定)において、支店体制の見直しについ て決定されたことを踏まえ、支店体制の見直しの具体内容、見 直しに係る課題及び今後の対応について検討を進めた。 職員宿舎については、「独立行政法人の職員宿舎見直し計画」(平 成 24 年 4 月 3 日行政改革実行本部決定)に基づき、平成 28 年度末までに、第 2 期中期計画において処分するとして保有宿 舎 3 宿舎に加え、保有宿舎 15 宿舎 (91 戸) 及び借上宿舎 13 戸を廃止する宿舎見直し計画を平成 24 年 12 月に策定した。
職員宿舎等 の見直し	職員宿舎及び 公庫総合運動 場の処分	平成 22 年度 から実施	職員宿舎及び公庫総合運動場について、売却 を進める。	職員宿舎について、「独立行政法人の職員宿舎見直し計画」に基 づき、平成 28 年度末までに、第 2 期中期計画において処分す るとして保有宿舎 3 宿舎に加え、保有宿舎 15 宿舎 (91 戸) 及 び借上宿舎 13 戸を廃止する宿舎見直し実施計画を平成 24 年 12 月に策定した。 なお、平成 25 年度には、処分対象 18 保有宿舎のうち 4 宿舎 及び公庫総合運動場を売却した。
人件費の 見直し	ラスパイレス 指数の低減	平成 22 年度 から実施	職員本俸や管理職手当の見直し等によりラス パイレス指数を引き下げる取組を着実に実施 するとともに、人件費全体の抑制を更に図る。	平成 25 年度においては、前年度に引き続き「国家公務員の給 与の改定及び臨時特例に関する法律」(平成 24 年法律第 2 号) に基づく国家公務員の給与の見直しに準じた給与減額支給措 置を実施するとともに、給与体系の見直しを含めた人事・給与制 度改革(給与表の最高号俸を 81 号俸に短縮したことに伴う該 当職員の本俸の現給保障を打ち切り)を実施した。また、給与 水準適正化に向け、管理職定年制(平成 25 年度末に 55 歳超 となる一定の管理職を非管理職とし、給与水準を 7 割程度に引 下げ)を実施した。

独立行政法人改革等に関する基本的な方針

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）のうち、個別に措置を講ずべきとされた事項は以下のとおりとなっております。

- (1)証券化支援業務について、本法人の MBS に対する市場の信託を維持するためには、経営の健全性を維持することが重要であることから、中立的立場の外部有識者により構成される第三者委員会を本法人に設置し、過度な規模拡大の防止や民業補完の視点を踏まえた上で、本法人の事業運営の妥当性を審議するとともに、その概要を開示する。
- (2)民間金融機関の住宅ローンが変動金利型中心である現状に鑑み、当面は、本法人の MBS の発行額の平準化を図り、ベンチマーク性を高めることで民間による MBS の発行の活性化及び流動性の向上を促し、我が国の証券化市場を育成する。また、MBS 発行を図る民間金融機関等との対話を継続的に行い、ニーズを迅速に把握する。
- (3)平成 28 年度末までに北関東支店、南九州支店を他支店と統合する。